

同シンポジウムでは黒田東彦アジア開発銀行総裁による基調講演を始めとして、危機に見舞われた国々から研究者を招いてのパネルディスカッションを通して、様々な観点から議論を行う予定です。ご関心のある会員のご参加を期待しています。

経済同友会会員の皆様方からの経済的ご支援、諸先輩方ならびに会員の皆様方のご努力により、TCERの財政事情も大きく改善してきております。そのような状況を背景に、上述したような新規のプロジェクトを考案し、実行に移すべく計画を立てております。来年度において、公益法人制度改革が具体的に進められる可能性が高く、TCERとしても、日本経済に関する調査研究を通じて我が国経済の発展に対する貢献を行うというTCERの目的を推進すべく努力していかねばなりません。以上のような状況を踏まえまして、会員の皆様方に、学術面と共に社会的にも魅力的なプロジェクトを積極的にご提案して頂きたい、お願いする次第です。最後になりますが、TCER Working Paper SeriesはTCERの重要なvisibilityの高い成果の一つでありますので、同seriesへの投稿を、是非、お願いいたします。

(2) 2007年度評議員

北城恪太郎氏（社団法人経済同友会 代表幹事）が任期満了で退任され、桜井正光氏（株式会社リコー取締役会長執行役員/社団法人経済同友会 次期代表幹事）が新たに就任されました。これを受けて、以下のような新評議員体制となりました。なお、任期は2年（重任可）です。（五十音順、敬称略、*印は再任）。

- ・大山 道広氏（東洋大学教授）*
- ・奥野 正寛氏（東京大学教授）*
- ・金本 良嗣氏（東京大学教授）*
- ・河野 栄子氏（株式会社リクルート 特別顧問）*
- ・小島 邦夫氏（社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事）*
- ・桜井 正光氏（株式会社リコー 取締役会長執行役員、社団法人経済同友会 次期代表幹事）
- ・鈴木 興太郎氏（一橋大学教授）*
- ・成田 豊氏（株式会社電通 最高顧問、電通グループ会長）*
- ・濱口 敏行氏（ヒゲタ醤油株式会社 取締役社長）*
- ・南 直哉氏（東京電力株式会社 顧問）*
- ・山崎 昭氏（明星大学教授）*
- ・吉野 直行氏（慶應義塾大学教授）*

(3) 2007年度理事紹介

小川英治・国際活動担当理事が事情により辞任を申し出たのを受け、伊藤秀史氏（一橋大大学院商学研究科教授）が後任理事として就任されました。伊藤氏の任期は寄付行為第18条2項により前任者の残任期間となります。

国際担当理事の交代を除けば、他の理事、監事は再任されました。これにより2007年度の理事、監事は以下のようにになりました。（敬称略。役職の変更あり。）

代表理事

浦田 秀次郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

副代表理事

樋口 美雄 (慶応義塾大学商学部)

代表理事代理

清野 一治 (早稲田大学政治経済学術院)

渉外担当

伊藤 隆敏 (東京大学大学院経済学研究科 (兼) 東京大学公共政策大学院)

総務 (ホームページ担当)

土居 丈朗 (慶應義塾大学経済学部)

総務 (ニュースレター、名簿担当)

グレーヴァ 香子 (慶應義塾大学経済学部)

総務 (登記、報告書作成担当)

吉原 直毅 (一橋大学経済研究所)

企画担当

岡崎 哲二 (東京大学大学院経済学研究科)

国際活動担当

伊藤 秀史 (一橋大学大学院商学研究科)

会計・研究会担当

戸田 学 (早稲田大学社会科学総合学術院)

監事

大橋 勇雄 (一橋大学大学院経済学研究科)

瀬古 美喜 (慶應義塾大学経済学部)

(4) 2006年度第2回・2007年度第1回研究員会報告

2006年度第2回の研究員会および、2007年度第1回の研究員会が以下のように開催されました。

2006年度第2回研究員会

日時：2007年2月22日 (木曜日) 午後6時より

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 19号館 7階713教室

議題：2007年度事業計画案ならびに予算案の審議

2007年度第1回研究員会

日時：2007年4月19日 (木曜日) 午後7時より

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 19号館 7階713教室

議題：2006年度事業報告ならびに決算等の審議

2. TCER 研究会

2007 年度の TCER 研究会は早稲田大学で開催されます。前期の研究会を掲載いたします。

日時：2007 年 6 月 7 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：塚田 彰氏（一橋大学大学院経済学研究科）

題名：“Understanding Strategic Voters in Japan”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 6 月 14 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：宮島 英昭氏（早稲田大学商学部）

題名：“Evolution of Ownership: The Curious Case of Japan”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 6 月 21 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：佐藤 綾野氏（新潟産業大学）

題名：“Asymmetry of Forward Premium Puzzle and Risk Premium”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 6 月 28 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：宮崎 耕一氏（法政大学）

題名：“A Practicable Generalization of the Black-Scholes Formulae”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 7 月 5 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：得田 雅章氏（滋賀大学）

題名：“The Effects of Monetary Policy: Empirical observations from Japan”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 7 月 12 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：北村 能寛氏（富山大学）

題名：“What does Cause Volatility Spillover? Evidence from the Euro, the Yen, and the Swiss Franc Spot Rates”

場所：早稲田大学 1 号館 401

日時：2007 年 7 月 19 日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：吉原 直毅氏（一橋大学経済研究所）

題名：“Imperialist Policy versus Welfare State Policy: A Theory of Political Competition over Military Policy and Redistribution”

場所：早稲田大学 1 号館 401

3. コンファレンスご案内・報告

(1) TCER ミクロコンファレンス

今年度のTCERミクロコンファレンスは第13回ディセントラライゼーション(DC)コンファレンスと共催で日本経済学会秋学会に合わせて開催されます。前回までと同様に招待講演と、ミクロ経済学の理論的アプローチから書かれた、各方面からの投稿論文によって構成されます。

(投稿は7月30日に締め切られました。)

日時： 2007年9月22日(土) 9:30~

場所： 日本大学大学院総合科学研究科(千代田区五番町：JR市ヶ谷徒歩5分)

(注意： 翌日からの日本経済学会秋季大会の会場とは異なります)

プログラム委員：安藤至大(日本大学)、岡田章(一橋大学)、梶井厚志(京都大学)、関口格(京都大学)、豊福建太(日本大学)、丸田利昌(日本大学)、吉原直毅(一橋大学)

その他詳細はDCコンファレンスのページ

http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/~game/The_13th_DC_Conference.html

を参照してください。

(2) 2008 年度 IEA 世界大会 Call for Papers

IEA 15 th World Congress <http://www.iea-tek2008istanbul.org> **Istanbul, Turkey**

The next Congress of the International Economic Association will be held in Istanbul on June 25-29, 2008, thanks to the efforts of the Turkish Economic Association and its President, Ercan Uygur. The central topic will be The Challenge of Globalization. Below are a few examples of topics that would fit in that category. The list is just illustrative and does not preclude other topics that directly or indirectly help to cast light on the challenges faced by globalized economies. In particular, we welcome submissions dealing with innovative microeconomic methods which help to understand and address some of these challenges, like, for instance, randomized experiments to evaluate the impact of social policies.

International Finance

- Recent crises in Emerging Markets
- The Financial Sector, Volatility and Crisis Prevention
- New Financial Architecture and Role of International Financial Institutions (e.g. the IMF and the Multilateral Development Banks) and the WTO

Macroeconomic Policy

- Monetary and Fiscal Policy under Trade and Financial Integration
- Monetary Unions: Learning from the Euro

- Management of Commodity Booms. Dutch Disease, Commodity Stabilisation Funds
- Debt Policy: Maturity and Currency Denomination. Any Role for de-dollarisation?

Trade and Growth

- Regional Integration Issues: Lessons from E.U., NAFTA etc...
- Trade in Services: Challenges
- The Role of China and India

Migration Issues

- Brain Drain
- Remittances
- Welfare and Political Issues in "Receiving" Countries: the Challenges of Massive Labour Immigration.

Political Economy Considerations

- Global Governance and Global Democracy
- Impact of Globalisation on Domestic Conflicts and Political Instability
- Impact of Globalisation on Poverty and Income Distribution

The Role of the State and Institution in a Globalised Environment

- International Policy Coordination
- Global Warming
- International Labour Standards and Coordination
- Global Pension Funds
- Regional Public Goods
- Social Insurance: Pension Funds, Health Insurance

Global Imbalances

- Savings Allocations Implications
- Risks of Sudden Stops and Global Volatility

Globalisation in Historical Perspective

The Congress days will be devoted to invited lectures on the main themes and to parallel sessions of contributed papers. Papers are suitable in any subject area of economics. Topics of broad interest to countries throughout the region are welcome.

Papers and abstract (written in English) should be sent only electronically to the following address <http://www.iadb.org/res/iea.cfm> by February 1, 2008. Notification of acceptance will be sent by March 15, 2008.

(3) NBER-TCER 東アジアセミナー報告

第 1 8 回 NBER-TCER 東アジアセミナーは Singapore Management University にて 2007 年 6 月 22-24 日
に開催されました。プログラムは以下のウェブサイトでご覧になれます。

<http://www.nber.org/~confer/2007/ease07/ease07prg.html>

(4) TCER コンファレンス「アジアの通貨危機」報告

TCER は、東京大学大学院経済学研究科附属・日本経済国際共同研究センター (CIRJE) と共催で、毎年、TCER コンファレンス「アジアの通貨危機」を開催しております。本コンファレンス・シリーズの目的は、ちょうど 10 年前に深刻な危機に陥った東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析することにあります。コンファレンスでは、「なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか?」、「その再発を防ぐにはどうすればよいか?」など、政策的に重要な課題を経済学の観点から分析することを目的としています。東アジア諸国は、近年順調な危機からの回復を遂げたとはいうものの、1997 年の経済危機はきわめて深刻なもので、その教訓はそれまでの東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生み出しています。

アジア通貨危機から 10 年目の節目の年でもある本年度は、これまでのコンファレンスの成果をさらに発展させるため、2007 年 7 月 25-26 日に Hong Kong University of Science & Technology (香港科技大学) の主催で行われた APEA コンファレンスの特別セッションとして開催されました。日本からは、浅子和美 (一橋大学)、小川英治 (一橋大学)、櫻川昌哉 (慶応義塾大学)、福田慎一 (東京大学)、奥村綱雄 (横浜国立大学)、岩壺健太郎 (神戸大学)、加納隆 (東京大学) 各氏が参加されました。

コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に、世界各国から経済学者が参加し、アジア通貨危機後の東アジア地域における国際経済の制度設計という観点から、東アジア地域における貿易・国際金融の理論的・実証的な研究成果が報告され、それに関連して活発な議論が行われました。以下が、セッションで報告された論文および討論者の概要です。

テーマ : Ten Years After the Asian Crisis: Perspectives From Japan

(アジア危機から 10 年 : 日本からの視点)

座長 : **Kazumi Asako** (Hitotsubashi University)

報告論文 1 : **Shin-ichi Fukuda** (University of Tokyo) and **Yoshifumi Kon** (University of Tokyo), *Macroeconomic Impacts of Foreign Reserves: Theory and International Evidence*

指定討論者 : **Eiji Ogawa** (Hitotsubashi University)

報告論文 2 : **Eiji Ogawa** (Hitotsubashi University) and **Junko Shimizu** (Meikai University), *Linkages of New EU Country Currencies to the Euro*

指定討論者 : **Kentaro Iwatsubo** (Kobe U.)

報告論文 3 : **Masaya Sakuragawa** (Keio University) and **Yukie Sakuragawa** (Atomi University), *Land Prices and Business Fluctuations in Japan*

指定討論者 : **Tsunao Okumura** (Yokohama National U.)

報告論文 4 : **Kentaro Iwatsubo** (Kobe U.) and **Kazuyuki Inagaki** (Kobe U.), *Measuring Financial Market Contagion Using Dually-Traded Stocks of Asian Firms*

指定討論者 : **Takashi Kano** (U. of Tokyo)

(5) NERO 参加報告

TCERは経済協力開発機構(OECD)を中心に世界の主要な経済研究機関(National Economic Research Organizations)が参加するOECD-NERO会議の立ち上げに参画し、2000年の第1回会議以来、ほぼ毎回、代表を派遣してきました。2007年度のOECD-NERO会議は6月15日にパリのOECD本部で開催され、浦田秀次郎代表理事が出席しました。今回は「グローバリゼーションの労働市場、生産性、インフレへの影響」と「世界の経常収支不均衡の原因と今後」という二つのテーマについて基調報告が行われ、その後、熱心な討議が行われました。今回の会議のプログラム、発表論文などについては、以下のウェブサイトをご参照ください。

http://www.oecd.org/document/58/0,3343,en_2649_33733_36794810_1_1_1_1,00.html

編集後記

2007年度第1号のニューズレターをお送りします。夏休みにもかかわらず、ご執筆下さった皆様、原稿をチェックして下さいました理事の皆様に深く感謝いたします。春学期には、はしかの流行による思わぬ休講騒ぎがあった大学も多いと思います。子供時代に実際にかかった私としては、学生との世代の差を感じてしまいました。(グレーヴァ)

Newsletterに関するご意見やご感想は、代表理事 浦田秀次郎 surata@waseda.jp または総務理事 グレーヴァ香子 takakofg@econ.keio.ac.jp までご連絡下さい。